




報道発表資料の配付日時 11月16日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	「北海道デジタル化マッチング商談会2022 in帯広」の開催について
概要	<p>道では、道内で見込まれるデジタル化に向けた様々なニーズに対応できるようIT企業の競争力強化を図るとともに、ビジネス機会の獲得による地域経済の活性化と本道産業の高度化を図ることを目的に、今年度からIT企業とデジタル化に興味をもつ中小企業とのマッチング商談会を道内6圏域で開催しており、その第4回として、下記のとおり「北海道デジタル化マッチング商談会2022 in帯広」を開催します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開催日時 令和4年12月6日(火) 10:30～17:00 場所 帯広経済センタービル(帯広市西3条南9丁目23番地) 主催 北海道 運営 アデコ株式会社 内容 道内IT企業が会場にブースを設け、業務改善などデジタル技術を活用したソリューションをアピールしながら参加企業との商談を実施 出展者 道内に本社、事業所等を有するIT企業 出展者数:7社(11月10日現在) 参加対象 デジタル化に興味をもつ道内中小企業、団体等 ※事前申込は、12月5日まで受付 ※当日参加も可(参加無料) イベント詳細(出展企業・申込方法等) 専用ホームページ https://www.hokkaido-it-kyousouryoku.jp/ 
参考	・今後の開催地は、札幌市(2月7日(火))、函館市(2月9日(木))を予定しており、その都度内容をお知らせします。

報道(取材)に当たってのお願い	・デジタル化に係るマッチング商談会は、道としては今年度からの新たな取組であり、デジタル化に興味をもつ多くの中小企業、団体等の皆さまにご参加をいただきたいと考えていますので、 <u>本イベントの開催に関する告知に御協力いただくとともに、当日の積極的な取材をお願いいたします。</u>
他のクラブとの関係	同時配付(場所) 同時レク 十勝総合振興局記者クラブ

担当 (連絡先)	経済部産業振興局産業振興課成長産業係(担当者:村上) TEL ダイヤルイン 011-206-6756(内線26-813)
-------------	---

デジタル化マッチング商談会2022 in 帯広

参加
無料

あなたの町で、デジタル化の一步を踏み出そう！

デジタル活用を サポートしたいIT企業



デジタル活用に悩む中小企業等



日時

2022年12月6日(火)

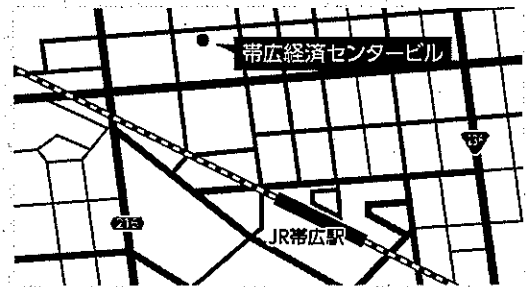
10:30~17:00(終了予定)

入退場自由

会場

帯広経済センタービル

〒080-0013 北海道帯広市西3条南9丁目23番地



出展企業

●株式会社デジック

【対応内容】 バックオフィス・事務業務の軽量化(RPA使用)や会社入退場・出退勤等のデジタル化(顔認証)等

●株式会社デジタルイズ

【対応内容】 どこからでもアクセスが可能な、オンラインでのクラウドストレージサービス等

●株式会社ピックボイス

【対応内容】 工場内作業の生産予測、加工機械の解析や分析、販路拡大のためのHP作成やSNSの活用支援等

●エイエステック株式会社

【対応内容】 販売・在庫管理パッケージシステム「攻商人」及びクラウド型ホテルPMS「宿守」の紹介と導入事例等

●SCSK北海道株式会社

【対応内容】 モバイルソリューションや販売・在庫・生産管理クラウド、畜産プラットフォーム等のDXソリューション

●有限会社ワン・エックス

【対応内容】 予約管理システム、販売管理パッケージシステムの取り扱いや農業・畜産・水産業の屋外無線LAN構築等

●株式会社管我

【対応内容】 Microsoft365を活用したクラウドサービス及びセキュリティ商材と関連商品の紹介等

※11月10日現在

参加対象

デジタル化に対して興味がある
中小企業・小規模事業者や団体など

お申込みはこちら

北海道デジタル化マッチング商談会2022



申込期限

2022年12月5日(月)

上記期限内での申込が難しい場合は、事務局までお問い合わせください。

<https://www.hokkaido-it-kyousouryoku.jp>

デジタル化マッチング商談会2022参加へのメリット

事前予約制の相談ブースもございます

No.1

デジタル化で何ができるか
を知ることができます。

No.2

デジタル化による課題解決
方法を知ることができます。

No.3

デジタル活用のための
具体的商談を行えます。



北海道

●お問合せ

TEL.0120-857-191

北海道 デジタル化マッチング商談会2022 事務局

※当事業は北海道より委託を受け、アデコ株式会社が運営しています。

令和4年度電源立地地域対策交付金事業 IT企業競争力強化促進事業